

第48事業年度

事業計画書

平成23. 4. 1～平成24. 3. 31

目 次

第1	基本方針	51
第2	主な施策	52
第3	事業計画	54
1	加入計画	54
2	収入支出の概算	55

第1 基本方針

去る3月11日に発生した東日本大震災は、多くの尊い人命を奪い、太平洋沿岸部の漁村とともに漁港、市場等のインフラをはじめ、漁船、養殖施設、漁協事務所、加工場、造船所などあらゆる水産関連施設に甚大な被害を与えた。また、震災を起因とする福島第一原子力発電所の事故は、漁獲物の販売や魚価の形成等に大きな影響を与えている。

今回の震災による漁業被害は、過去に例を見ない規模であり、著しい損害を受けた岩手県・宮城県を中心に、多額の共済金の支払いが見込まれている。漁業者の安否や現住所の確認、漁協の機能回復状況等を考慮すると、様々な困難に直面することも予想されるが、漁業の一日でも早い復興の一助となるよう、共済金の早期支払実現に全力を挙げることとする。

資源水準の停滞や魚価の低迷、燃油・飼餌料の高騰によるコスト高等によって、我が国の漁業は厳しい環境に晒されてきたが、震災により、漁業経営体数の減少傾向に拍車がかかることは避けられないと思われる。漁業共済事業は、様々な災害から漁業経営を守るものとして、異常気象に起因するとみられる大規模な低気圧被害、高水温や赤潮等による被害が発生する度に、その果たすべき役割について注目を集めてきたが、残念ながら今回の被災者の中にも多数の未加入者がいたことは、漁業共済団体として真摯に受け止めなければならない。

このような状況のもと、本年度から実施される「資源管理・漁業所得補償対策」の大きな柱である「漁業収入安定対策事業」は、「ぎよさい」と「積立ぷらす」の内容を大幅に拡充・強化するものであり、漁業共済団体がその実施の一翼を担うこととなった。

「ぎよさい」と「積立ぷらす」が漁業経営対策の根幹として明確に位置づけられた今、我々漁業共済団体は、新たな普及推進全国運動「ぎよさいでぷらす！安心経営」を軸として、「ぎよさい」と「積立ぷらす」を全国の隅々まで浸透・定着させなければならない。

この震災による未曾有の苦難を乗り越えるため、全国の水産関係者が一体となって英知の全てを結集しなくてはならないが、漁業共済団体としては「ぎよさい」と「積立ぷらす」の普遍的加入を早期に実現することが、それに応える責務である。

今年度も共済事故の多発が予想されるが、常に漁業者の目線に立ち、迅速な共済金の支払に努めるとともに、制度改善についても具体的な検討を進めて行くこととする。

第2 主な施策

1 普遍的な加入と定着を図るために

普及推進全国運動「ぎょさいでぶらす！安心経営」一今こそ「ぎょさい」新時代一を組織一丸となつて積極的に展開し、今後とも漁業者が安心して漁業を継続していけるよう、「ぎょさい」と「積立ぶらす」のより一層の加入の促進とその定着を目指す。

このため、本年度の全国目標として共済金額 5,100億円、漁業者積立金額140億円を設定し、その達成に向けて、次の取組みを行う。

(1) 推進対策本部の設置

漁業共済団体の役職員で構成する「ぎょさいでぶらす！安心経営」推進対策本部を設置し、普及推進の進捗状況の把握を行うとともに、運動の基本的な方向性等について協議決定を行う。

(2) 共済組合や漁協等との一体的推進活動の展開

- 共済組合が主催する推進会議等や現地推進活動に積極的に参加する。
- 業務担当責任者会議等での協議や情報交換を通じて、目的達成に向けた実践的な取組みを協議する。
- 未加入漁協等の役職員・組合員等を対象とした全国会議等を開催し、「ぎょさい」と「積立ぶらす」の役割の重要性をPRする。

(3) 系統各団体・行政庁との連携

- 「ぎょさい」と「積立ぶらす」が果たしている経営安定機能について、より一層の理解を求め、さらなる連携強化を求めていく。
- それぞれが行う施策と「ぎょさい」及び「積立ぶらす」との有機的連携を求めるとともに、漁業者への加入指導やそれを後押しする掛金助成等の実施・拡大を働きかける。
- 「ぎょさい」と「積立ぶらす」の利用環境向上のため、水産金融機関等に対する取組み要請を行う。

(4) 広報活動の活発な展開

- 「ぎょさい」と「積立ぶらす」を更に周知するため、ポスター、パンフレット、その他普及資材等を作成するほか、ホームページの充実を図るとともに、業界紙誌への記事提供等を行う。
- 共済ニュース（運動情報版）を随時発行し、共済団体内の情報交換に努める。

(5) 掛金補助に関する補助事業の活用

国の補助事業である漁業共済経営環境変化特別対策事業を、また特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構の行う韓国・中国等外国漁船操業対策事業を活用し、漁業者の掛金負担軽減に努め、あわせて補償の充実に資する。

2 事業基盤の強化を図るために

(1) 事業運営上の諸問題に関する積極的な取り組み

- 事業運営上の諸問題に関する協議を共済組合と活発に行い、問題の解決に努める。
- 震災による漁業被害及びその復旧の状況についての情報収集に努めるものとし、被害の特殊性を踏まえた支払及び引受方法について、共済団体間で十分な協議を行い、これに対処する。
- その他、引受・支払に関する統一的な制度運用の確保に努力する。

(2) 適切な事務処理の確保と効率化

- あらゆる事務処理上の問題点を点検し、法令や諸規程に基づき適切な事務が行われるように措置する。
- 全国オンラインシステムのさらなる活用等による事務処理の合理化に引き続き努める。

(3) 研修活動の充実強化

- 漁協職員を対象とする研修会を開催し、ぎょさい担当職員の育成に努める。
- 共済組合職員を対象とした種々の研修活動を充実させることとし、今年度は特に新人職員や管理部門に関する研修に重点を置く。

(4) 経営基盤の強化

- 東日本大震災により管内漁業に特に甚大な被害があった組合に対し、当面の措置として必要な支援を実施するとともに、将来に亘って、事業継続を可能とする枠組みを確立するための協議を実施する。
- 合併を検討する共済組合の求めに応じ、全国合同漁業共済組合と合併について必要な取り組みを行う。

(5) 漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業の実施

震災による大型支払により、事業不足金が生じる共済組合の経営維持を図るため、国が行う標記の補助事業を実施する。

3 制度の充実等を図るために

「資源管理・漁業所得補償対策」の実施に的確に対応するため、行政庁・関係団体との一層の情報交換や連携強化に努めるとともに、浜の声に耳を傾け、「ぎょさい」と「積立ぶらす」を更に魅力のあるものとするための取り組みを行う。

第3 事業計画

1 加入計画

【金額単位：千円】

区 分 \ 項 目		件 数	共 済 限 度 額 又 は 共 済 価 額	共 済 金 額	純 共 済 掛 金	再 共 済 掛 金	
						純	附 加
漁 獲 共 済		19,042	447,444,027	292,563,235	11,878,067	10,441,272	342,749
養 殖 共 済		5,304	180,469,958	122,819,647	3,279,285	2,610,044	140,812
特 定 養 殖 共 済		4,549	96,649,923	77,790,234	4,550,729	4,220,206	86,367
漁 業 施 設 共 済		12,329	16,157,152	8,892,206	267,412	378,525	10,946
四 共 済 合 計		41,224	740,721,060	502,065,322	19,975,493	17,650,047	580,874
地 域 共 済	休 漁 補 償	1,019	5,698,138	5,671,374	93,156	87,955	8,507
	養殖魚網いけす分損特約	15	3,363,365	2,303,638	5,527	5,142	323
	計	1,034	9,061,503	7,975,012	98,683	93,097	8,830
合 計		42,258	749,782,563	510,040,334	20,074,176	17,743,144	589,704

2 収入支出の概算

(1) 収入

(単位：千円)

項 目		金 額	計	摘 要	
事業 業 収 益 管 理 収 益	純再共済掛金	漁獲	10,441,272	17,743,144	
		養殖	2,610,044		
		特定	4,220,206		
		施設	378,525		
		地域	93,097		
	保 險 金	漁獲	9,914,000	23,769,000	
		養殖	4,685,000		
		特定	4,853,000		
		施設	4,317,000		
	責任準備金戻入	漁獲	4,674,445	6,496,398	
		養殖	158,262		
		特定	1,540,924		
		施設	70,849		
		地域	51,918		
	支払備金戻入	漁獲	1,090,248	4,450,156	
		養殖	673,511		
		特定	1,888,986		
		施設	413,076		
		地域	384,335		
	無事故払戻引当金戻入	漁獲	374,000	578,000	
養殖		60,000			
特定		143,000			
施設		1,000			
国庫補助金		34,000	34,000		
特定利息		44,000	44,000		
小 計		53,114,698	53,114,698		
管 理	附加再共済掛金	漁獲	342,749	589,704	
		養殖	140,812		
		特定	86,367		
		施設	10,946		
		地域	8,830		
収 益	経営安定対策受入手数料		40,000	40,000	
	附加責任準備金戻入		100,011	100,011	
	受 入 補 助 金		1,211,884	1,211,884	
	役員退任慰労引当金戻入		2,000	2,000	
	退職給与引当金戻入		1,000	1,000	
	経営安定対策払戻引当金戻入		10,000	10,000	
	受 取 利 息 等		47,000	47,000	
小 計		2,001,599	2,001,599		
合 計		55,116,297	55,116,297		

(2) 支 出

(単位：千円)

項 目		金 額	計	摘 要	
事業費用	再 共 済 金	漁 獲	15,262,000	36,776,000	
		養 殖	7,214,000		
		特 定	7,473,000		
		施 設	6,647,000		
		地 域	180,000		
	保 險 料	漁 獲	1,336,000	3,070,000	
		養 殖	820,000		
		特 定	847,000		
		施 設	67,000		
	還 付 支 払 金	漁 獲	18,000	22,000	
		養 殖	1,000		
		特 定	1,000		
		施 設	1,000		
		地 域	1,000		
	無 事 故 払 戻 金	漁 獲	374,000	578,000	
養 殖		60,000			
特 定		143,000			
施 設		1,000			
責 任 準 備 金 繰 入	漁 獲	5,982,000	7,777,000		
	養 殖	207,000			
	特 定	1,501,000			
	施 設	38,000			
	地 域	49,000			
支 払 備 金 繰 入	漁 獲	950,000	4,013,698		
	養 殖	478,000			
	特 定	2,125,698			
	施 設	262,000			
	地 域	198,000			
無 事 故 払 戻 引 当 金 繰 入	漁 獲	522,000	834,000		
	養 殖	131,000			
	特 定	162,000			
	施 設	19,000			
支 払 利 息		44,000	44,000		
小 計		53,114,698	53,114,698		
管理費用	事 業 管 理 経 費		1,791,700	1,791,700	
	附 加 責 任 準 備 金 繰 入		95,000	95,000	
	減 価 償 却 費 等		1,000	1,000	
	役 員 退 任 慰 勞 引 当 金 繰 入		9,000	9,000	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入		27,000	27,000	
	経 営 安 定 対 策 払 戻 引 当 金 繰 入		2,000	2,000	
小 計		1,925,700	1,925,700		
合 計		55,040,398	55,040,398		
事 業 部 門 収 支		0	0		
管 理 部 門 収 支		75,899	75,899		
合 計		75,899	75,899		

附 事業管理經費明細表

(單位：千円)

科 目		平成23年度予算	平成22年度予算	増(△)減	備 考
人 件 費	役 員 報 酬	55,000	53,000	2,000	
	給 料 ・ 賃 金	324,000	324,000	0	
	福 利 厚 生 費	59,000	59,000	0	
	役員退任慰勞金	2,000	62,000	△ 60,000	
	職員退職給与費	1,000	36,000	△ 35,000	
	小 計	441,000	534,000	△ 93,000	
旅 費 交 通 費	旅 費	30,000	27,000	3,000	
	交 通 費	4,000	3,000	1,000	
	小 計	34,000	30,000	4,000	
事 務 費	備 品 費	3,000	3,000	0	
	消 耗 品 費	3,000	3,000	0	
	通 信 費	30,000	28,000	2,000	
	印 刷 費	2,000	3,600	△ 1,600	
	函 書 費	1,400	1,400	0	
	小 計	39,400	39,000	400	
業 務 費	会 議 費	11,500	11,500	0	
	交 際 費	15,000	4,000	11,000	
	研 修 費	2,000	2,000	0	
	講 習 会 費	5,000	5,000	0	
	普 及 宣 伝 費	7,500	8,000	△ 500	
	普 及 推 進 費	601,000	100,000	501,000	
	業 務 改 善 檢 討 費	200	200	0	
	損 害 調 查 費	1,000	2,000	△ 1,000	
	謝 金	500	500	0	
小 計	643,700	133,200	510,500		
經營安定対策支払手数料		30,000	114,000	△ 84,000	
機 械 集 計 費		150,000	100,000	50,000	
調 査 費		300	300	0	
施 設 費	修 繕 費	200	200	0	
	保 險 料	100	100	0	
	賃 借 料	42,000	42,000	0	
	施 設 管 理 費	15,000	15,000	0	
	小 計	57,300	57,300	0	
諸 税 負 担 金	公 租 公 課	5,000	3,700	1,300	
	負 担 金	20,000	7,800	12,200	
	小 計	25,000	11,500	13,500	
共済金支払財源支援金		370,000	0	370,000	
雑 費		1,000	1,000	0	
合 計		1,791,700	1,020,300	771,400	